

タカラバイオ株式会社 平成26年3月期決算説明会 質疑応答内容

平成26年5月13日（火）

ロイヤルパークホテル（東京都中央区）

回答者 代表取締役社長 仲尾 功一、代表取締役副社長 木村 睦

Q1. 中期経営計画で発表されている研究開発費の中で、HF10 プロジェクトに係る費用はどれくらいを見込んでいますか。

A1. 平成27年3月期に約3.7億円、平成28年3月期に約3.7億円、平成29年3月期に約3億円を見込んでおります。

Q2. 本年11月に施行される薬事法の改正により再生医療等製品の条件付き早期承認が可能となるとされていますが、HF10やTCRプロジェクトについて本制度が適用されるのでしょうか。

A2. HF10は、米国での開発が先行しますが、この先、日本国内での開発も考えています。国内開発では、本制度の適用については是非検討したいと考えています。また、TCRプロジェクトですが、前期末に国内治験を開始しておりますが、本プロジェクトについても本制度の適用について検討したいと考えています。いずれの場合も、法施行前であり、関連制度も含め、全貌がはっきりしておらず、このあたりを見極めた後に、具体的な検討に入りたいと考えています。

Q3. CDMO事業について、H29年3月期の売上を45億円としていますが、内訳を説明下さい。また、中国での培地・バッグ事業が好調のようだが、市場の状況について説明して下さい。

A3. 平成29年3月期のCDMO事業の内訳は、受託関連（遺伝子解析、クリニック支援、GMP製造受託）が30億円、この他に15億円を関連製品販売（培地・バッグ等）として見込んでいます。

中国市場では、欧米・日本メーカーなどの競合の参入によるシェア低下、価格下落圧力は感じていますが、それ以上に市場規模が拡大している状況と認識しています。当社は早期に中国市場参入を果たした事もあり、ここまで有利な位置につけていると認識しています。

Q4. 当期のバイオ産業支援事業の外部売上高予算について、米国予算が前期と比べて弱気の予想のように見えますが、この点を説明いただけませんか。

A4. 当期予算の為替レートを1ドル96円で、平成26年3月期実績の1ドル97.73円より円高で設定しているため、前期対比では為替の影響でマイナスに働いています。現地通貨ベースでは前期比103%と計画しています。

Q5. 研究試薬の海外売上は好調のようであるが、欧米については、市場の大きさを考慮すれば、さらに拡大余地があると考えます。この点について、今後の戦略をお聞かせ下さい。例えば、アジア地域を特に重視し、欧米での売上拡大を劣後させるのか、あるいはまた、欧米、アジア地域ともに加速するのか施策を紹介いただきたい。また、M&A も一つの施策と考えるが、この点についてもコメントをお願いします。

A5. 先ず、欧米と中国市場への取組については、両市場ともに注力していく方針です。米国ではクロンテックの販売活動に注力します。タカラバイオ、クロンテックブランドを浸透させる活動(That's Good Science キャンペーン)を展開中ですが、この他にも施策を打つ予定です。欧州はタカラバイオヨーロッパの活用により英・独・仏を中心に活動します。M&A は有力な手段と考えており、前向きに検討します。この他にも技術提携、販売提携などシナジー効果の高い各種提携を通じた事業拡大も有力な施策だと考えています。

Q6. 産業支援・創薬支援分野に注力するとの事だが、独自の基盤技術の確立による事業拡大の可能性についてはどのように考えていますか。また、現在行っている技術ライセンスにはどのようなものがあるのか、教えて下さい。

A6. 独自技術開発は研究開発活動の中心だと考えています。この点は今後も変わりません。当社が CDMO と呼んでいる分野は、従来の CMO(受託製造業)に独自の開発要素を加えたものでして、当社がこれまで蓄積した経験やノウハウ等の付加価値を顧客に提供するものです。例えば、当社がこれまで研究開発を行って来た、遺伝子治療プロジェクトで培った遺伝子導入技術、GMP 基準でのベクター製造や細胞加工のノウハウなどがこれにあたります。

また、ライセンス技術については、レトロネクチン法による遺伝子導入技術に期待しています。今後、体外遺伝子治療の研究開発や臨床試験が進めば、本技術も普及すると考えております。

以上